

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第63期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年12月	第60期 平成18年12月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月
売上高(千円)	59,607,175	63,685,668	68,204,841	62,537,972	49,892,645
経常利益(千円)	4,225,416	5,608,460	7,712,084	5,842,137	2,263,749
当期純利益(千円)	3,343,845	4,028,889	4,772,557	3,029,260	642,545
純資産額(千円)	28,341,282	31,525,883	35,261,387	33,126,911	32,929,354
総資産額(千円)	44,081,557	49,528,778	52,151,293	49,176,471	47,391,931
1株当たり純資産額(円)	1,003.63	1,117.59	1,250.02	1,206.77	1,199.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.48	142.82	169.19	108.41	23.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	63.7	67.6	67.4	69.5
自己資本利益率(%)	12.6	13.5	14.3	8.9	1.9
株価収益率(倍)	13.8	17.7	16.6	7.2	40.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,707,197	7,328,971	6,697,424	6,947,620	3,727,055
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,120,508	4,405,490	4,389,540	5,773,020	1,829,293
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,500,983	1,175,926	2,193,376	3,100,578	801,949
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	11,496,535	13,409,342	13,520,940	10,752,065	11,887,019
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,672 [594]	5,024 [518]	5,064 [470]	5,571 [572]	5,472 [450]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

なお、第59期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年12月	第60期 平成18年12月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月
売上高(千円)	54,650,785	57,468,484	62,449,966	58,414,367	45,369,887
経常利益(千円)	3,514,637	3,584,807	4,552,599	4,324,165	172,495
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,858,944	2,744,781	2,535,775	2,171,369	699,873
資本金(千円)	6,923,075	6,923,075	6,923,075	6,923,075	6,923,075
発行済株式総数(株)	28,235,000	28,235,000	28,235,000	28,235,000	28,235,000
純資産額(千円)	26,240,583	27,875,610	29,213,003	28,064,643	26,353,233
総資産額(千円)	38,960,408	40,793,898	40,016,578	39,176,980	36,650,326
1株当たり純資産額(円)	929.16	988.18	1,035.60	1,022.36	960.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (25)	40.00 (15)	50.00 (15)	50.00 (25)	40.00 (15)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	100.29	97.30	89.89	77.71	25.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.4	68.3	73.0	71.6	71.9
自己資本利益率(%)	11.4	10.1	8.9	7.6	-
株価収益率(倍)	16.2	26.0	31.2	10.1	-
配当性向(%)	32.4	41.1	55.6	64.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	856 [590]	875 [511]	915 [466]	1,001 [568]	1,048 [441]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期から第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第59期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和27年10月	埼玉県浦和市大字上木崎に資本金2,500千円をもって泰成光学工業株式会社を設立。 各種光学機器を製造販売。
昭和34年9月	本社及び工場を埼玉県大宮市蓮沼1385番地に新設移転。
昭和41年6月	資本金6,000万円に増資。
同7月	埼玉県大宮市に「和宏光機株式会社」を設立。
昭和43年4月	東京営業所開設。
昭和44年5月	青森県弘前市に弘前工場建設。
昭和45年4月	商号を株式会社タムロンに変更。
同7月	弘前工場を泰成光学工業株式会社として分離・独立。
昭和46年4月	タムロン商事株式会社を設立。
昭和51年9月	東京都北区滝野川7丁目17番11号に本社移転。
昭和53年12月	株式額面金額を変更するため、株式会社杉本商店（東京都北区所在、形式上の存続会社）に吸収合併、株式会社タムロンに商号変更。
昭和54年4月	米国駐在員事務所を現地法人子会社「タムロン、インダストリーズ、INC.」（現「TAMRON USA, INC.」）として設立。
昭和56年1月	国内子会社、泰成光学工業株式会社、タムロン商事株式会社、和宏光機株式会社を吸収合併。
同12月	資本金4億5,250万円に増資。
昭和57年7月	資本金5億2,037万5千円に増資。
同9月	西独に現地法人子会社「タムロン、フェアトリーブス、Ges.m.b.H.」（現「TAMRON Europe GmbH.」）を設立。
昭和59年2月	青森県南津軽郡浪岡町に国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を設立。
同8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録銘柄として登録、株式公開する。 資本金8億5,157万5千円に増資。
同11月	大宮工場内に技術開発センターを新設、併せて本社管理部門移転。
同12月	資本金38億3,557万5千円に増資。
昭和60年12月	金型の設計・製作会社「株式会社ファイン技研」を買収し、子会社とする。
昭和61年1月	青森県南津軽郡大鰐町に成形工場建設。
平成3年7月	国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を吸収合併し、浪岡工場となる。
平成7年4月	英国に現地法人子会社「TAMRON U.K.Ltd.」を設立。
同7月	中判カメラの製造、販売会社「プロニカ株式会社」を買収し、子会社とする。
平成8年1月	「プロニカ株式会社」より中判カメラの営業の譲受けを行う。
平成9年5月	香港に「タムロン工業香港有限公司」を設立。
同7月	中国広東省仏山市に「タムロン光学仏山有限公司」を設立。
平成10年7月	「プロニカ株式会社」を吸収合併。
平成12年5月	仏国に現地法人子会社「TAMRON France EURL.」を設立。
平成12年7月	「株式会社ファイン技研」から、営業全部の譲受けを行う。
平成14年6月	「TAMRON U.K.Ltd.」を清算。
平成16年4月	資本金65億5,257万5千円に増資。
平成16年5月	資本金69億2,307万5千円に増資。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地に本社移転。
平成17年10月	中国上海市に「タムロン光学上海有限公司」を設立。
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年12月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。

3【事業の内容】

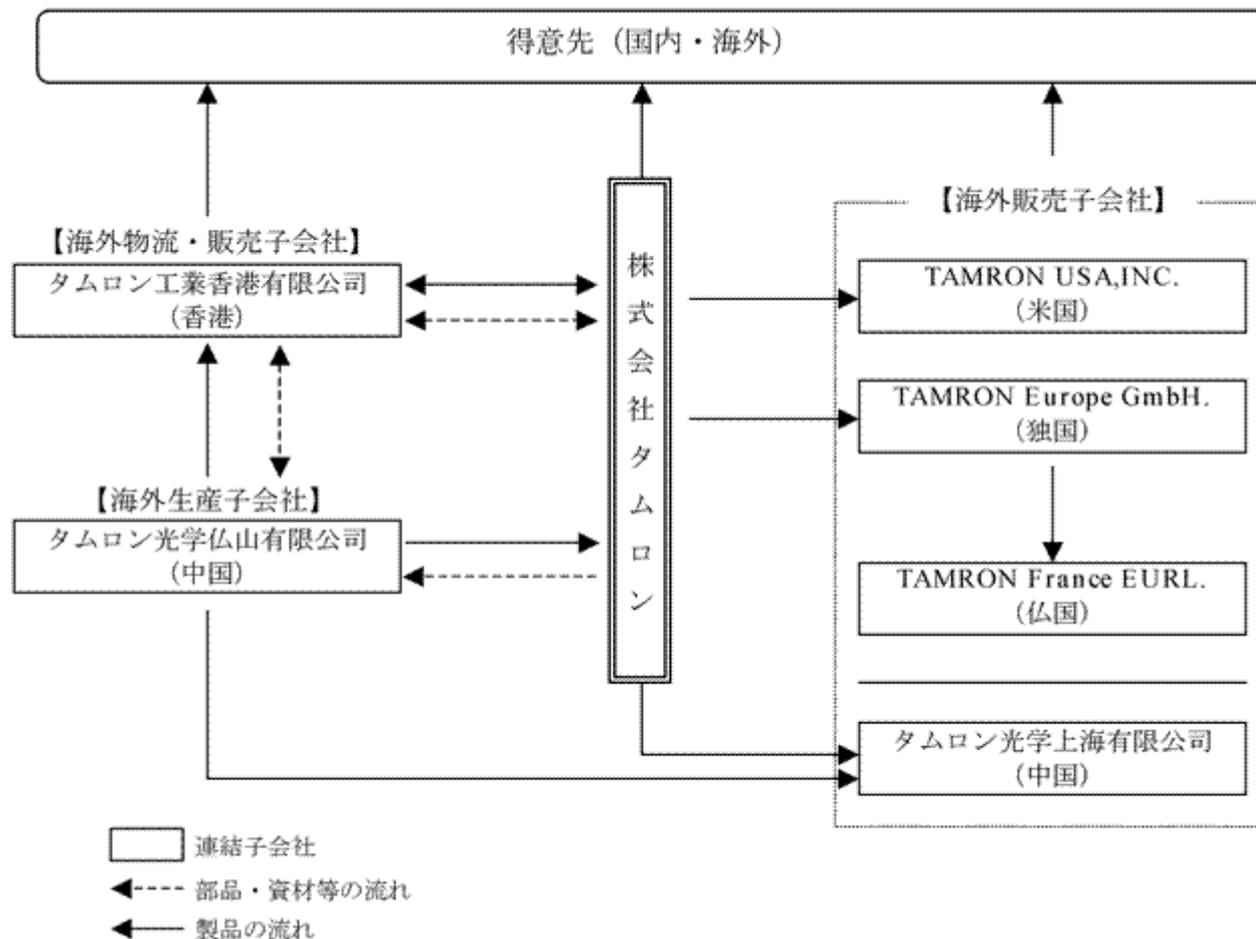
当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び子会社6社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機その他の製造及び販売であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 携帯電話用レンズユニット	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット 精密金型 精密プラスチック成形品、原器 各種光学用デバイス部品等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TAMRON USA, INC.	米国ニューヨーク州	US\$ 3,389	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
TAMRON Europe(注)1 GmbH.(注)3	独国ケルン市	EUR 3,045	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売
TAMRON France EURL.(注)2	仏国ル・プレシ ベルヴィル市	EUR 1,139	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
タムロン工業香港有限 公司(注)1	中国香港	HK\$ 3,365	光学及び精密機械 器具等の販売及び 製造の仲介	100.0	当社製品の販売及 び製造の仲介 役員の兼任3名
タムロン光学仏山有限 公司(注)1	中国広東省 仏山市	US\$ 25,000	光学及び精密機械 器具等の製造及び 販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任4名 資金援助あり
タムロン光学上海有限 公司	中国上海市	US\$ 1,050	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

3. TAMRON Europe GmbH.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,406,150千円

(2) 経常利益 672,018

(3) 当期純利益 452,014

(4) 純資産額 2,036,276

(5) 総資産額 4,339,669

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
写真関連事業	2,622 (275)
レンズ関連事業	1,737 (48)
特機その他事業	1,045 (99)
全社(共通)	68 (28)
合計	5,472 (450)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,048 (441)	37.8	12.3	5,284,954

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、金融経済危機に端を発した急激な景気悪化から緩やかに持ち直してきたものの、先進国各国でマイナス成長となる等、持続力に不透明感の残る状況となりました。米国経済は、政策効果により回復しつつあり、個人消費や設備投資の増加もみられましたが、雇用環境は依然として厳しい状況が続いており、先行きに不安を残しました。欧州経済は改善しているものの、失業率は高水準が続きました。中国経済は公共投資を中心とした大規模な景気刺激策の効果もあり、内需を中心に堅調に推移いたしました。

一方わが国経済は、企業の生産活動を中心に一部では回復傾向にありますが、依然として設備投資や雇用情勢は低水準で推移し、消費マインドも横ばいで推移したほか、為替についても米ドル・ユーロともに前年比円高で推移するなど厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連市場におきましては、堅調に推移した一眼レフタイプのデジタルカメラは金額は前年を下回りましたが、数量では前年を上回りました。一方コンパクトタイプのデジタルカメラは金額・数量ともに大きく落ち込みました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、第1四半期を底として着実に回復し、第4四半期には写真関連事業を中心に大幅な改善が見られましたが、中高級機種コンパクトデジタルカメラ市場低迷の影響や前年に比べ為替レートが円高で推移したこと等により、売上高は498億92百万円（前期比20.2%減）となりました。

利益面につきましては、原価の低減や販管費の抑制を図ってまいりましたが、売上高の減少による売上総利益の減少を補いきれず、営業利益は22億95百万円（前期比63.0%減）となり、経常利益は22億63百万円（前期比61.3%減）となりました。なお、第2四半期に厚生年金基金脱退に伴う追加損失11億30百万円を計上したこと等により、当期純利益は6億42百万円（前期比78.8%減）となりました。

(写真関連事業)

写真関連事業では、自社ブランド製品は昨年EISAアワードなど数々の賞を受賞し主力商品となった世界最高の15倍を誇る超高倍率ズームAF18-270mm F/3.5-6.3 Di VC (Model B003) が好調に推移いたしました。また、昨年6月発売の開放F値2.0を実現したマクロレンズSP AF60mm F/2 Di (Model G005) や9月発売の大口径標準ズームレンズSP AF17-50mm F/2.8 Di VC (Model B005) の新製品も貢献し、自社ブランド製品は欧州や中国を中心に売上を伸ばしました。一方OEM関連は徐々に回復はいたしましたが、前半の落ち込みの影響を補うには至らず減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は294億22百万円（前期比1.7%増）、営業利益は34億28百万円（前期比2.1%減）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業では、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニットが中高級機種を中心として急激に市場が悪化したことや価格競争の激化による販売価格の下落等の影響により、大幅な減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は129億56百万円（前期比48.2%減）、営業利益は37百万円（前期比98.9%減）となりました。

(特機その他事業)

特機その他事業は、CCTVカメラ用レンズが設備投資の落ち込み等の影響により、減収となりました。

このような結果、特機その他事業の売上高は75億13百万円（前期比12.5%減）、営業利益は7億26百万円（前期比46.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は写真関連事業は増収となりましたが、レンズ関連事業の大幅な減収が響き、売上高は453億69百万円（前期比22.3%減）、営業利益は14億76百万円（前期比71.6%減）となりました。

北米

北米は写真関連事業が現地通貨建では増収となりましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は43億88百万円（前期比8.3%減）、営業利益は1億75百万円（前期比30.3%減）となりました。

欧州

欧州は写真関連事業が大幅な増収となったことから、売上高は86億48百万円（前期比16.9%増）となりましたが、円高ユーロ安の影響等により、営業利益は7億31百万円（前期比11.9%減）となりました。

アジア

アジアは写真関連事業が増収となりましたが、中国におけるコンパクトタイプデジタルカメラ用レンズの生産高が減少したことから、売上高は255億96百万円（前期比19.1%減）、営業利益は17億63百万円（前期比21.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金22億80百万円の支払がありました。前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加し、118億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が11億12百万円、減価償却費が39億63百万円、たな卸資産の減少額が9億70百万円となった一方、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額が11億49百万円、法人税等の支払額が15億84百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは37億27百万円の収入(前期比46.4%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が17億15百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは18億29百万円の支出(前期比68.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額が6億30百万円、長期借入れによる収入が10億円となった一方、長期借入金返済による支出が13億30百万円、配当金の支払いによる支出が11億円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円の支出(前期比74.1%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
写真関連事業	29,586,503	98.9
レンズ関連事業	12,156,668	49.5
特機その他事業	7,638,612	86.9
計	49,381,785	78.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
写真関連事業	-	-	-	-
レンズ関連事業	13,178,016	54.9	1,817,798	113.8
特機その他事業	-	-	-	-
計	13,178,016	54.9	1,817,798	113.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
写真関連事業	29,422,071	101.7
レンズ関連事業	12,956,926	51.8
特機その他事業	7,513,646	87.5
計	49,892,645	79.8

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	17,444,268	27.9	8,219,336	16.5
(株)ニコン	6,497,260	10.4	6,707,781	13.4
索尼数字産品(無錫)有限公司	9,093,922	14.5	-	-

- (注) 総販売実績に対する割合が10%未満である相手先については記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境が急激に変化していることから、一事業への集中を分散させるべく、「産業の眼を創造貢献するタムロン」を目指し、事業構造を変革してまいります。写真事業を取り巻く経営環境は、デジタル一眼レフカメラが大きく成長しており、この分野を拡大するとともに、車載関連、遠赤外線関連、携帯関連、監視カメラ関連その他の産業の眼を育成し、各産業分野へ進出を図り、将来に対する経営基盤を確固たるものとするため、以下の課題に対処してまいります。

- (1) CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。
- (2) 全社プロセス改革によるスピード経営を実現してまいります。
- (3) 写真関連事業における自社ブランド製品の拡販体制を強化してまいります。
- (4) 製品実現プロセス改革により品質と信頼性の向上を推進いたします。
- (5) 主要部品の内製化推進およびロジスティクス戦略強化により更なる原価低減を図ってまいります。
- (6) 携帯関連、車載関連、遠赤外線関連および新事業の推進を図ってまいります。
- (7) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化推進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業・製品への依存について

当社グループの売上高構成比は、その割合は低下してきておりますが、レンズ関連事業の占める割合が、平成21年12月期連結売上高の26.0%を占めており、現状では、このうち大半がOEM製品であるデジタルカメラ関連製品であります。従って、当該市場全体の需要変動並びに得意先の戦略変更や売上動向等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー(株)の100%出資子会社でありソニーグループの組立系設計・生産プラットフォームを担当しているソニーイーエムシーエス(株)に対する売上高が連結売上高の16.5%（平成21年12月期）を占めております。従って同社の戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 拡大事業と新規事業について

当社グループは、レンズ関連事業におけるカメラ付携帯電話用レンズ事業の拡充、さらには特機その他事業における車載カメラ市場への新規参入等により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、独国、仏国及び中国上海市に販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律規制の変更
- 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

(7) 国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) たな卸資産の廃棄、評価損等について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、光学開発本部、技術開発本部および基礎開発本部が光学、生産技術、電子工学といった基幹となる各要素の開発を担当し、製品開発については各事業本部の設計技術部がこれにあっております。

当連結会計年度における研究開発活動につきましては、成長を続けるデジタル一眼レフカメラ用交換レンズを中心に、コンパクトデジタルカメラ用レンズ、デジタルビデオ用レンズ、ＣＣＴＶカメラ用レンズの新製品を開発しました。また、今後の事業拡大を見据え、車載カメラ用レンズ等の開発を行いました。このような結果、当連結会計年度における研究開発費は27億53百万円となりました。事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は以下のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業では、開放F値2.0を実現したマクロレンズSP AF60mm F/2 Di (Model G005)や当社独自の手ブレ補正機構を搭載した大口径標準ズームレンズSP AF17-50mm F/2.8 Di VC (Model B005)の製品化を行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は12億72百万円となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業では、高画素・高倍率に対応したデジタルカメラ用レンズや、ハイビジョン対応のビデオカメラ用レンズの開発を行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は10億46百万円となりました。

(特機その他事業)

特機その他事業では、一体型カメラの市場の拡大に伴い、屋内専用モデルとして、高画質バリフォーカルレンズを搭載したミニドームカメラを製品化したしました。また車載カメラ用レンズの開発を進めました。このような結果、当事業に係る研究開発費は4億33百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。この見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますが、連結財務諸表には重要な影響を与えることはないと考えております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、305億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が9億7百万円減少した一方、現金及び預金が11億34百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、168億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億51百万円減少いたしました。これは主に投資の抑制や減価償却の進行により有形固定資産が16億69百万円、無形固定資産が5億31百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、119億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億65百万円減少いたしました。これは主に厚生年金基金脱退損失引当金が11億49百万円、未払法人税が6億4百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、329億29百万円となり、前連結会計年度末の純資産の残高に比べ、1億97百万円減少しました。これは主に利益剰余金が4億55百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、中高級機種のコンパクトデジタルカメラ市場が低迷したこと、前年に比べ為替レートが円高で推移したことにより、前連結会計年度に比べ126億45百万円減少し、売上高は498億92百万円（前期比20.2%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ46億5百万円減少し、142億55百万円（前期比24.4%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費が7億2百万円減少しましたが売上総利益の減少により、前連結会計年度に比べ39億3百万円減少し、22億95百万円（前期比63.0%減）となりました。

(営業外収益及び費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ78百万円減少し1億82百万円となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損、為替差損が減少したこと等により前連結会計年度に比べ4億3百万円減少し2億13百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失が3億51百万円減少しましたが、経常利益の減少により前連結会計年度に比べ32億25百万円減少し、11億12百万円（前期比74.4%減）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ23億86百万円減少し、6億42百万円（前期比78.8%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1〔業績等の概要〕の(2)〔キャッシュ・フロー〕」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要部品内製化のためタムロン光学仏山有限公司への機械加工設備投資及び新機種に関わる金型投資等を中心に17億74百万円の設備投資を行いました。

写真関連事業においては、主にデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ新機種に係わる金型投資を中心に11億15百万円の設備投資を実施いたしました。

レンズ関連事業においては、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニットやレンズ生産設備等を中心に4億46百万円の設備投資を実施いたしました。

特機その他事業においては、主にCCTVカメラ用レンズ新機種開発に係わる金型等を中心に1億91百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数(名)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
弘前工場 (青森県弘前市)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	209,231	159,120	203,282 (41,618)	143,126	714,760	166 [205]
大鰐成形工場 (青森県南津軽郡大鰐町)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	83,265	33,694	117,451 (31,942)	23,091	257,503	29 [8]
浪岡工場 (青森県青森市浪岡町)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	611,500	1,117,341	69,192 (13,056)	79,854	1,877,887	188 [160]
本社事務所 (さいたま市見沼区)	写真関連 レンズ関連 特機その他	研究開発 販売その他 設備	1,394,014	794,467	120,833 (11,950)	764,272	3,073,587	647 [51]

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数(名)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
TAMRON USA, INC. (米国ニューヨーク州)	写真関連 特機その他	販売設備	98,223	-	124,929 (12,129)	40,484	263,638	43 [4]
TAMRON Europe GmbH. (独国ケルン市)	写真関連 特機その他	販売設備	56,882	1,439	52,199 (4,060)	11,821	122,343	35 [4]
タムロン光学仏山有限公司 (中国広東省仏山市)	写真関連 レンズ関連 特機その他	製造設備	1,574,166	3,162,539	- (-)	1,137,381	5,874,087	4,282 [-]
タムロン光学上海有限公司 (中国上海市)	写真関連 レンズ関連 特機その他	販売設備	-	-	- (-)	19,670	19,670	38 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年3月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,235,000	28,235,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	28,235,000	28,235,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年8月19日 （注）	14,117,500	28,235,000	-	6,923,075	-	7,432,300

（注）平成17年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を平成17年8月19日付で1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	33	79	99	8	8,685	8,939	-
所有株式数 （単元）	-	88,644	2,196	76,598	42,918	29	71,916	282,301	4,900
所有株式数の 割合（%）	-	31.40	0.78	27.13	15.20	0.01	25.48	100.00	-

（注）1. 自己株式784,158株は「個人その他」に7,841単元及び「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	4,898	17.34
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	11.08
株式会社宏友興産	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	1,529	5.41
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,122	3.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,079	3.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,032	3.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	995	3.52
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	553	1.96
タムロン協力会社持株会	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	460	1.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	438	1.55
計		15,240	53.97

- (注) 1. ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。
信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。
2. 上記の他に、当社が保有している自己株式784千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.77%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,446,000	274,460	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	28,235,000	-	-
総株主の議決権	-	274,460	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	784,100	-	784,100	2.77
計	-	784,100	-	784,100	2.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	77,175
当期間における取得自己株式	90	103,842

(注)当期間における取得自己株式には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	784,158	-	784,248	-

(注)当期間における保有自己株式数には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで30%程度の配当性向を目標としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年12月期の期末配当金につきましては、業績が減収減益となりましたが、前年と同額となります1株当たり25円とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当金15円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は40円となり、配当性向（連結）は170.9%となりました。

また、内部留保金につきましては、更なるコスト競争力強化のための技術開発および設備投資に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月4日 取締役会決議	411,762	15
平成22年3月30日 定時株主総会決議	686,271	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成17年12月	第60期 平成18年12月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月
最高(円)	4,520 1,931	2,565 2,380	4,550	2,820	1,434
最低(円)	2,910 1,368	1,920 1,601	2,225	738	744

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年11月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後（基準日：平成17年6月30日）の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,358	1,390	1,258	1,109	1,038	998
最低(円)	1,100	1,228	1,050	957	800	810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野 守男	昭和23年2月20日生	昭和49年3月 当社入社 昭和53年6月 取締役就任 昭和62年3月 常務取締役就任 平成8年1月 常務取締役事業本部長就任 平成11年3月 専務取締役事業本部長就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年3月 代表取締役社長就任(現在) 平成14年4月 タムロン光学仏山有限公司董事長就任 (現在) 平成17年10月 タムロン光学上海有限公司董事長就任 (現在)	(注)2	27
取締役副社長		河野 昭二	昭和23年3月19日生	昭和47年7月 当社入社 平成2年3月 取締役就任 平成8年1月 海外営業本部長就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成10年3月 タムロン、インダストリーズ、 I N C . (現TAMRON USA, INC.) 社長 就任 平成12年9月 当社海外事業本部長就任 平成13年1月 専務取締役就任 平成13年1月 写真事業本部長就任 平成14年1月 海外写真事業本部長就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)2	20
取締役副社長		太田 均	昭和22年10月9日生	昭和43年7月 当社入社 平成3年1月 弘前工場長就任 平成4年10月 生産本部長就任 平成6年3月 取締役就任 平成13年1月 常務取締役就任 平成14年3月 専務取締役就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)2	7
取締役副社長		白井 義博	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成4年7月 当社入社 経理部長就任 平成10年3月 取締役就任 平成10年4月 管理本部長就任 平成14年3月 常務取締役就任 平成19年3月 専務取締役就任 平成22年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)2	28
専務取締役		長島 久明	昭和24年6月29日生	昭和53年3月 当社入社 平成2年4月 タムロン、インダストリーズ、 I N C . (現TAMRON USA, INC.) 社長 就任 平成8年3月 当社取締役就任 平成12年1月 海外営業本部長就任 平成13年1月 特機事業本部長就任 平成14年1月 光デバイス事業本部長就任 平成17年3月 常務取締役就任 平成20年3月 専務取締役就任(現在)	(注)2	16
専務取締役		川合 喬	昭和22年12月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 タムロン光学仏山有限公司総経理就任 平成12年1月 コンポーネント機器事業部長就任 平成13年1月 コンポーネント機器事業本部長就任 平成17年1月 上席執行役員就任 平成17年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任 平成22年3月 専務取締役就任(現在)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役		関 廣司	昭和24年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年5月 機構設計第一部長 平成17年1月 執行役員就任 平成17年4月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成20年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任(現在)	(注)2	1
常務取締役		新井 宏明	昭和28年2月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成14年1月 海外写真営業部長 平成16年1月 内部監査室長 平成19年1月 執行役員経営企画室長就任 平成20年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任(現在)	(注)2	44
取締役		志村 忠寛	昭和28年1月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年7月 生産本部弘前生産管理部長 平成15年4月 タムロン光学仏山有限公司総経理就任 平成17年1月 執行役員生産本部副本部長就任 平成20年3月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成21年3月 取締役就任(現在)	(注)2	2
取締役		鯉坂 司郎	昭和29年7月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 TAMRON Europe GmbH.社長就任 平成17年1月 執行役員海外写真事業本部長就任 平成20年1月 上席執行役員海外映像営業本部長就任 平成22年3月 取締役就任(現在)	(注)2	0
取締役		大瀬 英世	昭和27年3月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年1月 映像事業部長 平成17年1月 執行役員映像事業本部長就任 平成20年1月 上席執行役員映像事業本部長就任 平成22年3月 取締役就任(現在)	(注)2	4
監査役 (常勤)		大川 清司	昭和17年1月22日生	昭和51年10月 当社入社 平成4年1月 映像管理部長 平成8年1月 業務推進室長 平成12年1月 タムロン工業香港有限公司総経理就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	0
監査役 (常勤)		益子 幸雄	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成4年7月 株式会社あさひ銀行赤坂青山通支店支店長 平成8年12月 株式会社ウィズウェイトジャパン専務取締役 平成12年6月 大栄興産株式会社取締役管理部長 平成13年4月 埼玉県立芸術総合高等学校校長 平成16年4月 埼玉県立越ヶ谷高等学校校長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		富吉 紀夫	昭和15年9月10日生	昭和39年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成9年6月 株式会社あさひ銀行専務取締役 平成11年6月 大栄不動産株式会社取締役社長 平成11年6月 大栄総合開発株式会社取締役会長 平成14年3月 埼玉ゼロックス株式会社取締役会長 平成17年3月 当社監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所(現 新生綜合法律事務所)開設 平成19年3月 当社監査役就任(現在)	(注)3	-
計						169

- (注) 1. 益子幸雄、富吉紀夫及び西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間、
3. 平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間、
4. 当社では、コーポレートガバナンスの強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の12名であります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	生産本部長	川村 昭栄
上席執行役員	新事業推進室長	市川 敬
上席執行役員	特機事業本部長	阿保 正行
上席執行役員	光学開発本部長	桜庭 省吾
執行役員	人事総務本部長	川鍋 宏
執行役員	基礎開発本部長	和田 邦夫
執行役員	経理本部長	北爪 泰樹
執行役員	生産本部金型センター長	長谷川 達
執行役員	3Dテクノセンター長	竹内 三晴
執行役員	情報システム室長	永野 薫
執行役員	広報宣伝室長	千代田 路子
執行役員	生産本部弘前工場長	工藤 雅喜

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

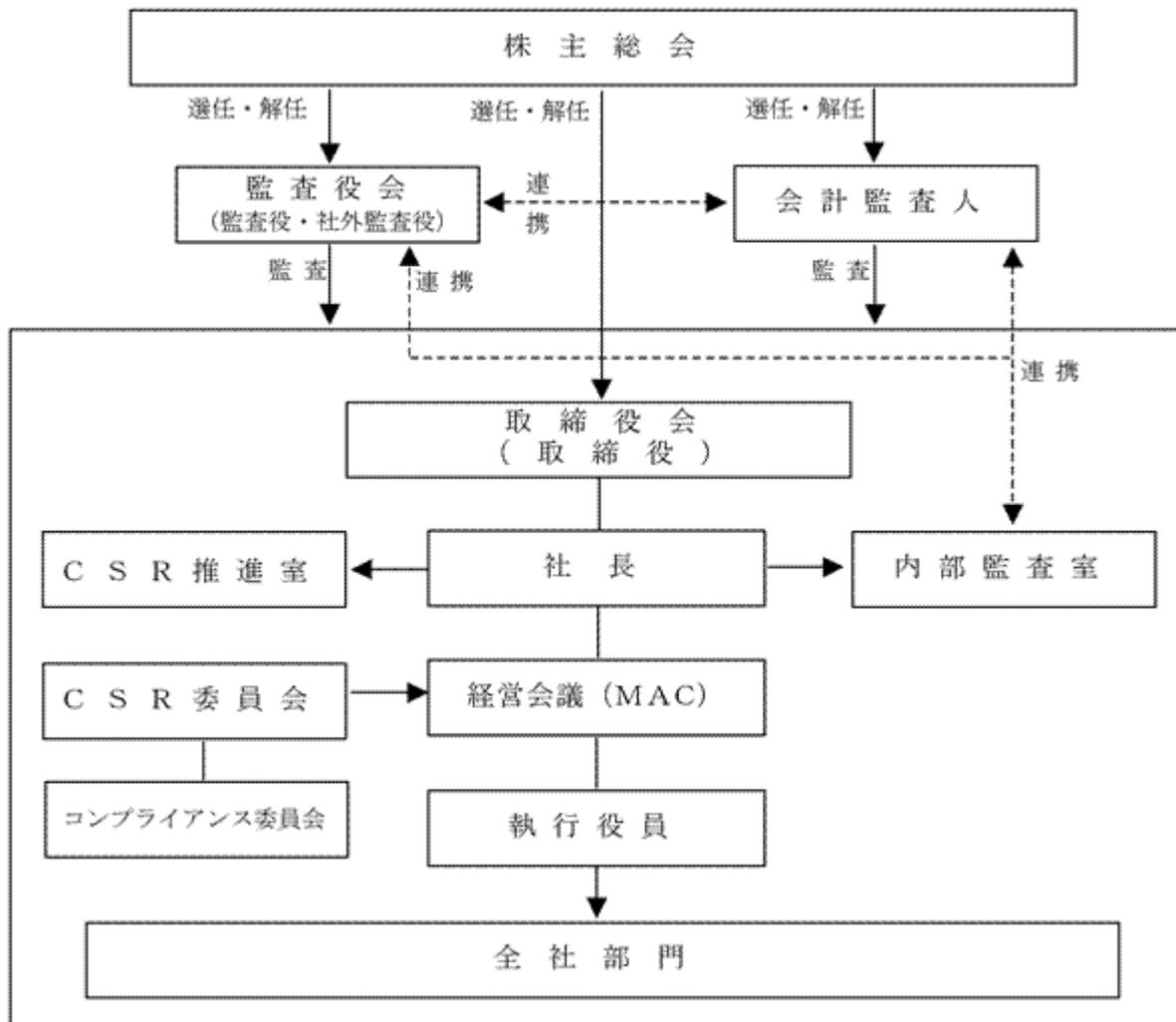
当社は、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をブランドメッセージとして掲げ、創業以来の経営理念を追求する経営哲理のもと、公正で透明性の高い経営に取り組み、株主の権利及び平等性を尊重し、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持することを基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（平成21年12月31日現在）

イ．会社の機関の基本的説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役9名及び監査役4名（内、社外監査役3名）の体制となっております。

ロ．会社の機関およびガバナンス図は以下のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．取締役会

取締役会は、経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の業務執行の状況を監督するため、取締役9名及び監査役4名が出席し原則月2回開催しております。

b．監査役会

監査役は、取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しております。現在、監査役は4名で内3名が社外監査役であります。

c．執行役員

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に従い業務の任に当たっております。

d．経営会議

取締役及び常勤監査役、執行役員等により構成する経営会議（通称MAC会議）を設け業務執行に係る課題の検討を行い、激動する経営環境に迅速に対応しております。

e．CSR委員会及びコンプライアンス委員会

当社では、取締役、監査役、執行役員および本部長等が出席するCSR委員会を月に1回開催して、リスクマネジメントをはじめとする様々な課題の検討や決定を行うほか、社長直轄のCSR推進室が全社的CSRの推進にあっております。また、コンプライアンス委員会を月に1度開催し、全社的コンプライアンスの教育や推進を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（4名）を設け、法令や社内規定の遵守状況、業務の適正性・有効性に重点を置いたグループ全体の内部監査を行っております。内部監査室は監査役会と連携し、月に1回開催する定期連絡会で、監査結果の報告等を行っております。また、会計監査人との連携は、監査報告会への出席や、適時会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、監査の方針や監査の方法等、監査役会の決議に従い、代表取締役との定期的な会合や取締役会への出席、決裁書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査人に対しては年間監査計画の実施において、適正な監査が行われているかを監視・検証するとともに、適時連携をとりながら職務執行状況の報告や、監査上必要な意見交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、監査法人和宏事務所と監査契約を結び、会計監査を受けており、会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 大嶋 豊	監査法人 和宏事務所	9年
業務執行社員 坂本 恒夫	監査法人 和宏事務所	-（注）

（注）継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

へ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。

監査役4名の内、社外監査役は3名で、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	257百万円
監査役 （うち社外監査役）	4名 (3名)	36百万円 (22百万円)
合計	13名	293百万円

(注) 1.平成20年3月28日開催の定時株主総会において取締役報酬限度額は年額480百万円以内、監査役報酬限度額は年額48百万円以内と決議されております。

2.上記支給額には、当事業年度に係る役員賞与10百万円（取締役3名 10百万円）を含んでおりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成20年1月よりリスクマネジメント方針およびリスクマネジメントマニュアルを定め、代表取締役社長を頂点とする緊急時対応組織体制を構築しております。全社でリスクマネジメントシステムの運用を行い、内部監査室により実施状況等の監査をすることで実効性を高めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査内容及び監査日数等を考慮した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752,065	11,887,019
受取手形及び売掛金	² 9,499,434	² 9,566,922
たな卸資産	7,959,494	-
製品	-	4,323,744
仕掛品	-	1,248,922
原材料及び貯蔵品	-	1,479,295
繰延税金資産	830,972	916,514
その他	1,093,531	1,165,739
貸倒引当金	71,949	57,496
流動資産合計	30,063,549	30,530,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,297,092	8,461,764
減価償却累計額	4,069,963	4,399,799
建物及び構築物(純額)	4,227,128	4,061,964
機械装置及び運搬具	12,677,063	12,688,540
減価償却累計額	6,312,021	7,363,708
機械装置及び運搬具(純額)	6,365,041	5,324,832
工具、器具及び備品	11,097,451	12,451,142
減価償却累計額	8,534,961	10,224,678
工具、器具及び備品(純額)	2,562,490	2,226,463
土地	754,947	775,852
その他	432,503	283,524
有形固定資産合計	¹ 14,342,112	¹ 12,672,637
無形固定資産	¹ 1,687,809	¹ 1,156,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,642	1,190,926
繰延税金資産	640,190	701,044
その他	1,383,277	1,209,123
貸倒引当金	7,110	69,271
投資その他の資産合計	3,083,000	3,031,822
固定資産合計	19,112,922	16,861,268
資産合計	49,176,471	47,391,931

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,694,320	3,736,609
短期借入金	1 4,781,966	1 5,315,065
未払法人税等	708,100	103,370
役員賞与引当金	69,000	10,300
厚生年金基金脱退損失引当金	1,149,664	-
その他	2,966,113	2,738,806
流動負債合計	13,369,164	11,904,151
固定負債		
長期借入金	1 1,274,848	1 1,081,580
退職給付引当金	1,134,728	1,203,497
その他	270,819	273,347
固定負債合計	2,680,395	2,558,425
負債合計	16,049,560	14,462,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	21,790,201	21,334,711
自己株式	1,521,227	1,521,304
株主資本合計	34,632,377	34,176,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,455	77,121
為替換算調整勘定	1,496,010	1,324,576
評価・換算差額等合計	1,505,465	1,247,455
純資産合計	33,126,911	32,929,354
負債純資産合計	49,176,471	47,391,931

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	62,537,972	49,892,645
売上原価	¹ 43,676,836	^{1, 2} 35,637,382
売上総利益	18,861,136	14,255,262
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,038,066	764,998
販売促進費	434,881	596,426
貸倒引当金繰入額	11,114	57,993
給料及び賞与	2,878,826	2,971,627
役員賞与引当金繰入額	69,000	10,300
退職給付費用	110,747	106,485
技術研究費	¹ 3,135,621	¹ 2,713,834
その他	4,984,464	4,738,439
販売費及び一般管理費合計	12,662,722	11,960,105
営業利益	6,198,413	2,295,157
営業外収益		
受取利息	79,561	29,037
投資有価証券売却益	14	-
受取保険金	34,525	-
その他	146,160	153,006
営業外収益合計	260,261	182,043
営業外費用		
支払利息	161,098	120,067
為替差損	137,885	-
たな卸資産廃棄損	226,384	-
固定資産除却損	38,312	13,783
製品補償費用	-	35,534
その他	52,855	44,066
営業外費用合計	616,536	213,451
経常利益	5,842,137	2,263,749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,800
特別利益合計	-	1,800
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,149,664	-
投資有価証券評価損	354,819	22,223
厚生年金基金脱退損失	-	1,130,776
特別損失合計	1,504,483	1,153,000
税金等調整前当期純利益	4,337,653	1,112,549
法人税、住民税及び事業税	1,833,548	674,150
法人税等調整額	525,155	204,145
法人税等合計	1,308,392	470,004
当期純利益	3,029,260	642,545

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923,075	6,923,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
前期末残高	7,440,327	7,440,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
前期末残高	20,453,466	21,790,201
当期変動額		
剰余金の配当	1,692,525	1,098,035
当期純利益	3,029,260	642,545
当期変動額合計	1,336,735	455,490
当期末残高	21,790,201	21,334,711
自己株式		
前期末残高	21,042	1,521,227
当期変動額		
自己株式の取得	1,500,185	77
当期変動額合計	1,500,185	77
当期末残高	1,521,227	1,521,304
株主資本合計		
前期末残高	34,795,826	34,632,377
当期変動額		
剰余金の配当	1,692,525	1,098,035
当期純利益	3,029,260	642,545
自己株式の取得	1,500,185	77
当期変動額合計	163,449	455,567
当期末残高	34,632,377	34,176,809

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,563	9,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,019	86,577
当期変動額合計	127,019	86,577
当期末残高	9,455	77,121
為替換算調整勘定		
前期末残高	347,997	1,496,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844,007	171,433
当期変動額合計	1,844,007	171,433
当期末残高	1,496,010	1,324,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	465,560	1,505,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971,026	258,010
当期変動額合計	1,971,026	258,010
当期末残高	1,505,465	1,247,455
純資産合計		
前期末残高	35,261,387	33,126,911
当期変動額		
剰余金の配当	1,692,525	1,098,035
当期純利益	3,029,260	642,545
自己株式の取得	1,500,185	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971,026	258,010
当期変動額合計	2,134,476	197,556
当期末残高	33,126,911	32,929,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,337,653	1,112,549
減価償却費	4,100,322	3,963,323
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,000	58,700
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (は減少)	1,149,664	1,149,664
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,226	68,805
受取利息及び受取配当金	93,020	45,978
支払利息	161,098	120,067
有形固定資産除却損	38,312	13,783
投資有価証券売却損益 (は益)	14	-
投資有価証券評価損益 (は益)	354,819	22,223
売上債権の増減額 (は増加)	1,124,436	24,147
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,611,123	970,277
仕入債務の増減額 (は減少)	319,769	7,388
その他	81,966	389,369
小計	9,188,640	5,389,296
利息及び配当金の受取額	92,820	44,652
利息の支払額	167,886	122,650
法人税等の支払額	2,165,954	1,584,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,947,620	3,727,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,600,303	1,715,380
無形固定資産の取得による支出	350,941	131,788
投資有価証券の取得による支出	780,942	301,243
投資有価証券の売却による収入	37	300,000
貸付けによる支出	7,700	20,608
貸付金の回収による収入	19,160	23,509
その他	52,329	16,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,773,020	1,829,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	388,687	630,101
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,494,802	1,330,327
自己株式の取得による支出	1,500,185	77
配当金の支払額	1,693,166	1,100,266
その他	1,111	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,578	801,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	842,896	39,141
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,768,875	1,134,954
現金及び現金同等物の期首残高	13,520,940	10,752,065
現金及び現金同等物の期末残高	10,752,065	11,887,019

<p>前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産.....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～40年 機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～40年 機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことに伴い、当連結会計年度から計上しておりません。この役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>ホ 厚生年金基金脱退損失引当金</p> <p>...当社は、厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年12月25日開催の取締役会において、当社が加入する埼玉機械工業厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は1,149,664千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針.....デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>.....ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資等からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、当連結会計年度より売上原価に含めております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、321,852千円減少し、経常利益は、133,425千円減少し、税金等調整前当期純利益は、133,425千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,886,292千円、1,509,495千円、1,563,706千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は6,871千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,428千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は9,656千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">862,112千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,677,986</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207,780</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,855,108</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,497,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,332</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,785,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,216</td> </tr> </table>	建物及び構築物	862,112千円	機械装置及び運搬具	1,677,986	工具、器具及び備品	207,780	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	2,855,108	建物及び構築物	1,497,288千円	土地	96,043	計	1,593,332	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,785,216	(1年以内返済予定額含む)		計	2,785,216	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">820,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,275,177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222,508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425,645</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,401,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497,650</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,609,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509,848</td> </tr> </table>	建物及び構築物	820,731千円	機械装置及び運搬具	1,275,177	工具、器具及び備品	222,508	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	2,425,645	建物及び構築物	1,401,606千円	土地	96,043	計	1,497,650	短期借入金	1,900,000千円	長期借入金	1,609,848	(1年以内返済予定額含む)		計	3,509,848
建物及び構築物	862,112千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,677,986																																																				
工具、器具及び備品	207,780																																																				
土地	96,179																																																				
無形固定資産	11,049																																																				
計	2,855,108																																																				
建物及び構築物	1,497,288千円																																																				
土地	96,043																																																				
計	1,593,332																																																				
短期借入金	1,000,000千円																																																				
長期借入金	1,785,216																																																				
(1年以内返済予定額含む)																																																					
計	2,785,216																																																				
建物及び構築物	820,731千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,275,177																																																				
工具、器具及び備品	222,508																																																				
土地	96,179																																																				
無形固定資産	11,049																																																				
計	2,425,645																																																				
建物及び構築物	1,401,606千円																																																				
土地	96,043																																																				
計	1,497,650																																																				
短期借入金	1,900,000千円																																																				
長期借入金	1,609,848																																																				
(1年以内返済予定額含む)																																																					
計	3,509,848																																																				

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
2. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 13,491千円	2. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,242千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,222,195千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,753,163千円であります。 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 143,460千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	26,241	757,841	-	784,082
合計	26,241	757,841	-	784,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加757,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加757,700株、単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	987,306	35	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	705,218	25	平成20年6月30日	平成20年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	686,272	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	784,082	76	-	784,158
合計	784,082	76	-	784,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	686,272	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	411,762	15	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	686,271	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,752,065千円	現金及び預金勘定 11,887,019千円
現金及び現金同等物 10,752,065	現金及び現金同等物 11,887,019

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンズ生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>620,725</td> <td>470,725</td> <td>149,999</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96,135</td> <td>62,821</td> <td>33,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,783</td> <td>43,231</td> <td>34,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>794,644</td> <td>576,778</td> <td>217,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	620,725	470,725	149,999	工具、器具及び備品	96,135	62,821	33,314	ソフトウェア	77,783	43,231	34,552	計	794,644	576,778	217,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477,100</td> <td>402,124</td> <td>74,975</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,702</td> <td>40,068</td> <td>20,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,713</td> <td>45,873</td> <td>20,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,515</td> <td>488,066</td> <td>116,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	477,100	402,124	74,975	工具、器具及び備品	60,702	40,068	20,633	ソフトウェア	66,713	45,873	20,840	計	604,515	488,066	116,449
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	620,725	470,725	149,999																																						
工具、器具及び備品	96,135	62,821	33,314																																						
ソフトウェア	77,783	43,231	34,552																																						
計	794,644	576,778	217,866																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	477,100	402,124	74,975																																						
工具、器具及び備品	60,702	40,068	20,633																																						
ソフトウェア	66,713	45,873	20,840																																						
計	604,515	488,066	116,449																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,030</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106,415千円	1年超	124,615	計	231,030	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,615</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,174千円	1年超	42,440	計	124,615																												
1年内	106,415千円																																								
1年超	124,615																																								
計	231,030																																								
1年内	82,174千円																																								
1年超	42,440																																								
計	124,615																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,294</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,457</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	163,490千円	減価償却費相当額	148,294	支払利息相当額	9,457	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,416</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,502</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,917千円	減価償却費相当額	101,416	支払利息相当額	5,502																												
支払リース料	163,490千円																																								
減価償却費相当額	148,294																																								
支払利息相当額	9,457																																								
支払リース料	111,917千円																																								
減価償却費相当額	101,416																																								
支払利息相当額	5,502																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	108,867	175,617	66,749	511,865	709,925	198,060
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	108,867	175,617	66,749	511,865	709,925	198,060
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	672,930	597,994	74,935	248,952	184,040	64,912
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	300,000	292,320	7,680	300,000	296,250	3,750
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	972,930	890,314	82,615	548,952	480,290	68,662
	合計	1,081,797	1,065,931	15,865	1,060,817	1,190,215	129,397

前連結会計年度

(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について
354,819千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対し
て50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落
したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断
されたものについて減損処理をしております。

当連結会計年度

(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について
22,223千円減損処理を行っております。

同左

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	710	710

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引等であり、なお、当社以外の連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であり、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。 また、取引の相手先は高い信用格付けの金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた取引管理規定があり、この規定に基づいて、経理本部が決裁者の承認を得て取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,388,811</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,420,959</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,032,147</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分拠出額) 6.29%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,415,299千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金91,595千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,073,678</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">686,272</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,387,406</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">330,373</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">1,057,032</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">77,696</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">1,134,728</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374,737</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,350</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,861</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,194</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">366,032</td> </tr> </table>	年金資産の額	74,388,811	年金財政計算上の給付債務の額	91,420,959	差引額	17,032,147	(1) 退職給付債務	2,073,678	(2) 年金資産	686,272	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,387,406	(4) 未認識数理計算上の差異	330,373	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,057,032	(6) 前払年金費用	77,696	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,134,728	(1) 勤務費用	374,737	(2) 利息費用	39,350	(3) 期待運用収益	15,861	(4) 数理計算上の差異	32,194	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	366,032	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社が加入しておりました総合設立型の厚生年金基金制度である埼玉機械工業厚生年金基金については、平成21年6月末で脱退し確定拠出型年金制度へ移行しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,128,756</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">807,194</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,321,562</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,851</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">1,143,711</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">59,786</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">1,203,497</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,453</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,474</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,894</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,431</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">16,065</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">337,529</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,128,756	(2) 年金資産	807,194	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,321,562	(4) 未認識数理計算上の差異	177,851	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,143,711	(6) 前払年金費用	59,786	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,203,497	(1) 勤務費用	255,453	(2) 利息費用	41,474	(3) 期待運用収益	11,894	(4) 数理計算上の差異	36,431	(5) その他	16,065	(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	337,529
年金資産の額	74,388,811																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	91,420,959																																																								
差引額	17,032,147																																																								
(1) 退職給付債務	2,073,678																																																								
(2) 年金資産	686,272																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,387,406																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	330,373																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,057,032																																																								
(6) 前払年金費用	77,696																																																								
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,134,728																																																								
(1) 勤務費用	374,737																																																								
(2) 利息費用	39,350																																																								
(3) 期待運用収益	15,861																																																								
(4) 数理計算上の差異	32,194																																																								
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	366,032																																																								
(1) 退職給付債務	2,128,756																																																								
(2) 年金資産	807,194																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,321,562																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	177,851																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,143,711																																																								
(6) 前払年金費用	59,786																																																								
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,203,497																																																								
(1) 勤務費用	255,453																																																								
(2) 利息費用	41,474																																																								
(3) 期待運用収益	11,894																																																								
(4) 数理計算上の差異	36,431																																																								
(5) その他	16,065																																																								
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	337,529																																																								

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
<p>(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額247,813千円は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>(注) 1. 総合設立型厚生年金基金への拠出額120,333千円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,130,776千円を「厚生年金基金脱退損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(2) 割引率	2.0%																
(3) 期待運用収益率	2.0%																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(2) 割引率	2.0%																
(3) 期待運用収益率	2.0%																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,062</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">214,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">463,838</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">464,464</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,905</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,496</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,072</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,890</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,103</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">55,973</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,966</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,471,163</td></tr> </table>	未払事業税	62,207千円	貸倒引当金	18,062	未実現利益	214,112	退職給付引当金	463,838	厚生年金基金脱退損失引当金	464,464	子会社繰越欠損金	26,905	長期未払金	101,581	たな卸資産評価損	41,496	減価償却費	66,072	その他有価証券評価差額金	33,376	その他	88,890	小計	1,581,009	評価性引当額	26,905	繰延税金資産合計	1,554,103	圧縮記帳積立金	55,973	その他有価証券評価差額金	26,966	繰延税金負債合計	82,940	繰延税金資産純額	1,471,163	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,903千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">34,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964,567</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,909</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,190</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,827</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">54,531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,016</td></tr> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">50,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,617,558</td></tr> </table>	貸倒引当金	32,903千円	未実現利益	34,915	退職給付引当金	495,537	繰越欠損金	964,567	長期未払金	101,581	たな卸資産評価損	46,219	減価償却費	42,909	その他有価証券評価差額金	27,739	その他	68,190	小計	1,814,564	評価性引当額	11,736	繰延税金資産合計	1,802,827	圧縮記帳積立金	54,531	その他有価証券評価差額金	80,016	仮払事業税	50,721	繰延税金負債合計	185,269	繰延税金資産純額	1,617,558
未払事業税	62,207千円																																																																						
貸倒引当金	18,062																																																																						
未実現利益	214,112																																																																						
退職給付引当金	463,838																																																																						
厚生年金基金脱退損失引当金	464,464																																																																						
子会社繰越欠損金	26,905																																																																						
長期未払金	101,581																																																																						
たな卸資産評価損	41,496																																																																						
減価償却費	66,072																																																																						
その他有価証券評価差額金	33,376																																																																						
その他	88,890																																																																						
小計	1,581,009																																																																						
評価性引当額	26,905																																																																						
繰延税金資産合計	1,554,103																																																																						
圧縮記帳積立金	55,973																																																																						
その他有価証券評価差額金	26,966																																																																						
繰延税金負債合計	82,940																																																																						
繰延税金資産純額	1,471,163																																																																						
貸倒引当金	32,903千円																																																																						
未実現利益	34,915																																																																						
退職給付引当金	495,537																																																																						
繰越欠損金	964,567																																																																						
長期未払金	101,581																																																																						
たな卸資産評価損	46,219																																																																						
減価償却費	42,909																																																																						
その他有価証券評価差額金	27,739																																																																						
その他	68,190																																																																						
小計	1,814,564																																																																						
評価性引当額	11,736																																																																						
繰延税金資産合計	1,802,827																																																																						
圧縮記帳積立金	54,531																																																																						
その他有価証券評価差額金	80,016																																																																						
仮払事業税	50,721																																																																						
繰延税金負債合計	185,269																																																																						
繰延税金資産純額	1,617,558																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	寄付金の損金不算入	0.4	住民税均等割等	0.4	役員賞与	0.6	税額控除	12.8	海外子会社の適用税率差	14.6	受取配当金消去に伴う影響	15.7	特定外国子会社留保金課税	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
寄付金の損金不算入	0.4																																																																						
住民税均等割等	0.4																																																																						
役員賞与	0.6																																																																						
税額控除	12.8																																																																						
海外子会社の適用税率差	14.6																																																																						
受取配当金消去に伴う影響	15.7																																																																						
特定外国子会社留保金課税	1.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,938,045	25,014,188	8,585,739	62,537,972	-	62,537,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,938,045	25,014,188	8,585,739	62,537,972	-	62,537,972
営業費用	25,437,241	21,507,571	7,241,603	54,186,416	2,153,142	56,339,559
営業利益	3,500,803	3,506,617	1,344,135	8,351,555	(2,153,142)	6,198,413
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,040,153	11,407,163	6,046,199	38,493,516	10,682,954	49,176,471
減価償却費	1,937,033	1,469,319	649,342	4,055,696	44,625	4,100,322
資本的支出	2,064,894	1,980,768	659,087	4,704,751	67,511	4,772,262

	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,422,071	12,956,926	7,513,646	49,892,645	-	49,892,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,422,071	12,956,926	7,513,646	49,892,645	-	49,892,645
営業費用	25,993,369	12,919,885	6,787,306	45,700,560	1,896,926	47,597,487
営業利益	3,428,702	37,041	726,340	4,192,084	(1,896,926)	2,295,157
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,581,327	7,522,329	6,587,879	35,691,536	11,700,394	47,391,931
減価償却費	2,038,237	1,287,899	586,247	3,912,384	50,938	3,963,323
資本的支出	1,115,130	446,783	191,646	1,753,560	20,740	1,774,301

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

2. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,153,142千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,896,926千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,682,954千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,700,394千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「写真関連事業」で95,085千円、「レンズ関連事業」で87,806千円及び「特機その他事業」で138,960千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,896,732	4,784,994	7,399,399	2,456,846	62,537,972	-	62,537,972
(2) セグメント間の内部売上高	10,517,635	-	140	29,188,411	39,706,186	(39,706,186)	-
計	58,414,367	4,784,994	7,399,540	31,645,257	102,244,159	(39,706,186)	62,537,972
営業費用	53,223,128	4,533,916	6,569,057	29,389,919	93,716,022	(37,376,462)	56,339,559
営業利益	5,191,238	251,077	830,482	2,255,337	8,528,137	(2,329,724)	6,198,413
資産	25,177,386	2,347,242	3,247,497	11,613,911	42,386,038	6,790,433	49,176,471

	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,808,280	4,385,561	8,647,392	3,051,410	49,892,645	-	49,892,645
(2) セグメント間の内部売上高	11,561,606	3,210	713	22,545,423	34,110,953	(34,110,953)	-
計	45,369,887	4,388,771	8,648,106	25,596,833	84,003,599	(34,110,953)	49,892,645
営業費用	43,893,504	4,213,704	7,916,626	23,833,464	79,857,298	(32,259,811)	47,597,487
営業利益	1,476,383	175,067	731,480	1,763,369	4,146,300	(1,851,142)	2,295,157
資産	21,624,538	2,445,710	4,323,018	11,196,545	39,589,812	7,802,118	47,391,931

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス
アジア.....香港、中国
3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,153,142千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,896,926千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、10,682,954千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、11,700,394千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 会計処理の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で294,393千円、「欧州」で1,577千円、「アジア」で25,880千円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	5,246,528	8,580,864	22,903,418	36,730,811
連結売上高(千円)				62,537,972
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	13.7	36.6	58.7

	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	5,508,091	9,189,973	19,278,497	33,976,561
連結売上高(千円)				49,892,645
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	18.4	38.7	68.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
 アジア.....香港、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	ソニーイーエムシーエス(株)	東京都港区	6,741,000	製造業	-	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	17,444,268	売掛金	1,237,334
	索尼数字産品(無錫)有限公司	中国江蘇省	千円 485,584	製造業	-	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	8,875,963	売掛金	1,248,435

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。
 2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ソニーイーエムシーエス(株)	東京都港区	6,741,000	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	8,219,336	売掛金	561,640
	索尼数字産品(無錫)有限公司	中国江蘇省	千元 485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	4,660,828	売掛金	910,751
	上海索尼電子有限公司	中国上海市	千元 118,696	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	2,001,227	売掛金	508,818

(注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇していません。

2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	索尼数字産品(無錫)有限公司	中国江蘇省	485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズの販売	93,973	売掛金	61,210

(注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇していません。

2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,206.77円	1株当たり純資産額	1,199.58円
1株当たり当期純利益	108.41円	1株当たり当期純利益	23.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	3,029,260	642,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,029,260	642,545
期中平均株式数(株)	27,942,758	27,450,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,592,145	4,254,297	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,189,820	1,060,768	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	742	584	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,274,848	1,081,580	1.5	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,354	1,191	4.2	平成23年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,059,911	6,398,421	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	606,580	207,500	200,000	67,500
リース債務	609	581	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	9,252,751	12,400,848	13,101,426	15,137,618
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	542,610	622,626	453,488	1,824,297
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	677,903	783	439,247	880,418
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	24.70	0.03	16.00	32.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,731,053	7,474,777
受取手形	⁴ 840,660	⁴ 729,390
売掛金	² 8,140,860	² 9,211,191
製品	3,186,191	2,046,792
仕掛品	1,466,023	1,021,470
原材料	31,706	-
貯蔵品	220,162	-
原材料及び貯蔵品	-	286,669
未着品	43,471	29,197
前渡金	-	18,367
前払費用	160,707	135,191
繰延税金資産	539,054	815,571
関係会社短期貸付金	54,600	-
未収入金	² 1,137,414	² 1,293,497
その他	8,957	10,460
貸倒引当金	16,200	15,000
流動資産合計	23,544,665	23,057,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,621,054	5,680,697
減価償却累計額	3,275,604	3,466,900
建物(純額)	2,345,450	2,213,796
構築物	382,747	383,667
減価償却累計額	244,876	264,771
構築物(純額)	137,870	118,895
機械及び装置	7,152,701	7,056,779
減価償却累計額	4,342,348	4,879,934
機械及び装置(純額)	2,810,353	2,176,844
車両運搬具	42,469	43,439
減価償却累計額	34,332	36,906
車両運搬具(純額)	8,136	6,532
工具、器具及び備品	9,496,763	10,307,093
減価償却累計額	7,872,700	9,250,270
工具、器具及び備品(純額)	1,624,063	1,056,823
土地	580,832	598,722
建設仮勘定	373,939	281,696
有形固定資産合計	¹ 7,880,647	¹ 6,453,313
無形固定資産		
特許権	1,050	900
借地権	11,049	11,049
電話加入権	9,446	9,446
ソフトウェア	1,571,202	1,070,897
ソフトウェア仮勘定	32,820	2,978
無形固定資産合計	¹ 1,625,568	¹ 1,095,271

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,642	1,190,926
関係会社株式	551,934	551,934
関係会社出資金	2,513,532	2,513,532
長期前払費用	1,058,091	887,582
繰延税金資産	633,183	673,248
投資不動産	9,403	9,403
その他	300,421	224,046
貸倒引当金	7,110	6,510
投資その他の資産合計	6,126,099	6,044,162
固定資産合計	15,632,315	13,592,748
資産合計	39,176,980	36,650,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,872,949	2 2,021,344
短期借入金	1 1,700,000	1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,053,368	1 1,060,768
未払金	321,470	318,913
未払費用	1,492,568	1,291,736
未払法人税等	470,953	-
前受金	63,721	100,497
預り金	241,664	148,015
役員賞与引当金	69,000	10,300
厚生年金基金脱退損失引当金	1,149,664	-
流動負債合計	8,435,359	7,751,576
固定負債		
長期借入金	1 1,274,848	1 1,081,580
退職給付引当金	1,134,728	1,195,281
その他	267,401	268,655
固定負債合計	2,676,977	2,545,516
負債合計	11,112,337	10,297,092

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
資本準備金	7,432,300	7,432,300
その他資本剰余金	8,027	8,027
資本剰余金合計	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
利益準備金	167,134	167,134
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	82,574	80,447
別途積立金	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金	5,682,215	3,886,433
利益剰余金合計	15,231,924	13,434,014
自己株式	1,521,227	1,521,304
株主資本合計	28,074,099	26,276,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,455	77,121
評価・換算差額等合計	9,455	77,121
純資産合計	28,064,643	26,353,233
負債純資産合計	39,176,980	36,650,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	58,414,367	45,369,887
売上原価		
製品期首たな卸高	3,183,037	3,186,191
当期製品製造原価	¹ 45,904,992	¹ 35,717,611
合計	49,088,030	38,903,802
他勘定振替高	² 130,478	² 28,516
製品期末たな卸高	3,186,191	⁵ 2,046,792
製品売上原価	³ 45,771,360	³ 36,828,493
売上総利益	12,643,007	8,541,394
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	436,354	405,187
広告宣伝費	523,852	385,896
販売促進費	127,687	159,322
貸倒引当金繰入額	1,257	-
役員報酬	268,349	282,954
給料及び手当	1,496,836	1,693,195
賞与	468,260	409,959
役員賞与引当金繰入額	69,000	10,300
退職給付費用	104,882	101,729
福利厚生費	253,078	302,339
交際費	73,580	59,130
旅費及び交通費	279,564	220,308
通信費	49,324	59,349
光熱費	57,038	55,435
消耗品費	419,174	365,005
租税公課	110,391	82,316
減価償却費	321,362	354,782
修繕費	87,251	58,180
保険料	37,512	33,078
賃借料	142,834	184,351
支払手数料	248,283	230,196
技術研究費	³ 3,118,823	³ 2,713,834
特許権使用料	464,585	460,890
その他	445,623	334,192
販売費及び一般管理費合計	9,604,910	8,961,937
営業利益又は営業損失()	3,038,096	420,543

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	28,010	9,668
有価証券利息	4,631	6,351
受取配当金	4 1,698,155	4 574,320
その他	149,360	117,140
営業外収益合計	1,880,158	707,480
営業外費用		
支払利息	57,420	53,875
為替差損	235,397	4,550
たな卸資産廃棄損	226,384	-
固定資産除却損	28,284	10,256
売上債権売却損	-	21,343
その他	46,602	24,417
営業外費用合計	594,089	114,442
経常利益	4,324,165	172,495
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,800
特別利益合計	-	1,800
特別損失		
投資有価証券評価損	354,819	22,223
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,149,664	-
厚生年金基金脱退損失	-	1,130,776
特別損失合計	1,504,483	1,153,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,819,681	978,704
法人税、住民税及び事業税	1,099,982	96,436
法人税等調整額	451,670	375,267
法人税等合計	648,311	278,830
当期純利益又は当期純損失()	2,171,369	699,873

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		34,357,171	73.9	25,426,339	71.7
労務費		3,786,454	8.2	3,152,176	8.9
経費		8,330,913	17.9	6,876,898	19.4
(内,外注加工費)		(3,897,269)		(2,867,629)	
(内,減価償却費)		(2,480,596)		(2,196,180)	
当期総製造費用		46,474,539	100.0	35,455,414	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,166,776		1,466,023	
合計		47,641,315		36,921,438	
他勘定振替高		270,299		182,356	
期末仕掛品たな卸高		1,466,023		1,021,470	
当期製品製造原価		45,904,992		35,717,611	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算制度は、組別総合原価計算ですが、金型については個別原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923,075	6,923,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,432,300	7,432,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,432,300	7,432,300
その他資本剰余金		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
資本剰余金合計		
前期末残高	7,440,327	7,440,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,134	167,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,134	167,134
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	84,702	82,574
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,127	2,127
当期変動額合計	2,127	2,127
当期末残高	82,574	80,447
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,201,242	5,682,215
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,127	2,127
剰余金の配当	1,692,525	1,098,035
当期純利益又は当期純損失()	2,171,369	699,873
当期変動額合計	480,972	1,795,781
当期末残高	5,682,215	3,886,433

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,753,079	15,231,924
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,692,525	1,098,035
当期純利益又は当期純損失()	2,171,369	699,873
当期変動額合計	478,844	1,797,909
当期末残高	15,231,924	13,434,014
自己株式		
前期末残高	21,042	1,521,227
当期変動額		
自己株式の取得	1,500,185	77
当期変動額合計	1,500,185	77
当期末残高	1,521,227	1,521,304
株主資本合計		
前期末残高	29,095,440	28,074,099
当期変動額		
剰余金の配当	1,692,525	1,098,035
当期純利益又は当期純損失()	2,171,369	699,873
自己株式の取得	1,500,185	77
当期変動額合計	1,021,340	1,797,986
当期末残高	28,074,099	26,276,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,563	9,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,019	86,577
当期変動額合計	127,019	86,577
当期末残高	9,455	77,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,563	9,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,019	86,577
当期変動額合計	127,019	86,577
当期末残高	9,455	77,121
純資産合計		
前期末残高	29,213,003	28,064,643
当期変動額		
剰余金の配当	1,692,525	1,098,035
当期純利益又は当期純損失()	2,171,369	699,873
自己株式の取得	1,500,185	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,019	86,577
当期変動額合計	1,148,360	1,711,409
当期末残高	28,064,643	26,353,233

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法。なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定。 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、月別移 動平均法による原価法、未着品は個別法に よる原価法であります。	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移 動平均法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）、未着品は個別法による原価 法であります。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した 建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 30～40年 機械及び装置 10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した 建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 30～40年 機械及び装置 10年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契 機に固定資産の使用状況等を検討 した結果、当事業年度より、機械装 置の耐用年数を改正後の法人税法 に基づく耐用年数に変更しており ます。 この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことに伴い、当事業年度から計上しておりません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年12月25日開催の取締役会において、当社が加入する埼玉機械工業厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は1,149,664千円減少しております。</p>	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、当事業年度より売上原価に含めております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の営業損失は、294,393千円増加し、経常利益は、105,967千円減少し、税引前当期純損失は、105,967千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として記載されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として記載しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ18,771千円、267,898千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上債権売却損」の金額は21,645千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
工場財団		工場財団	
建物	821,475千円	建物	786,802千円
構築物	40,637	構築物	33,929
機械及び装置	1,677,986	機械及び装置	1,275,177
工具、器具及び備品	207,780	工具、器具及び備品	222,508
土地	96,179	土地	96,179
借地権	11,049	借地権	11,049
計	2,855,108	計	2,425,645
その他		その他	
建物	1,403,705千円	建物	1,319,899千円
構築物	93,583	構築物	81,706
土地	96,043	土地	96,043
計	1,593,332	計	1,497,650
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,000,000千円	短期借入金	1,900,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,785,216	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,609,848
計	2,785,216	計	3,509,848
2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	
売掛金	2,551,728千円	売掛金	3,359,510千円
未収入金	657,448	未収入金	538,765
買掛金	811,761	買掛金	1,163,501
3. 偶発債務として、次のとおり保証債務があります。			
相手先	金額(千円)	種類	
タムロン光学仏山有限公司	165,620 (US\$1,820,000)	銀行借入	
計	165,620		
4. 決算期末日満期手形の処理 当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		4. 決算期末日満期手形の処理 当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形	13,491千円	受取手形	3,242千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高29,295,829千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">32,069千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,478</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,118,832千円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,684,697千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	32,069千円	その他	98,409	計	130,478	受取配当金	1,684,697千円	<p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 18,444,976千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,516千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,713,834千円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">557,379千円</td> </tr> </table> <p>5. 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">105,967千円</p>	販売費及び一般管理費	28,516千円	受取配当金	557,379千円
販売費及び一般管理費	32,069千円												
その他	98,409												
計	130,478												
受取配当金	1,684,697千円												
販売費及び一般管理費	28,516千円												
受取配当金	557,379千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	26,241	757,841	-	784,082
合計	26,241	757,841	-	784,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加757,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加757,700株、単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	784,082	76	-	784,158
合計	784,082	76	-	784,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンズ生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	620,725	470,725	149,999	機械及び装置	477,100	402,124	74,975
工具、器具及び備品	96,135	62,821	33,314	工具、器具及び備品	60,702	40,068	20,633
ソフトウェア	77,783	43,231	34,552	ソフトウェア	66,713	45,873	20,840
計	794,644	576,778	217,866	計	604,515	488,066	116,449
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 106,415千円				1年内 82,174千円			
1年超 124,615				1年超 42,440			
計 231,030				計 124,615			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 163,490千円				支払リース料 111,917千円			
減価償却費相当額 148,294				減価償却費相当額 101,416			
支払利息相当額 9,457				支払利息相当額 5,502			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在) 子会社株式で時価のあるものはありません。
当事業年度(平成21年12月31日現在) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,417</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">463,838</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">464,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,255,178</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">55,973</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,966</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">82,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,172,238</td></tr> </table>	未払事業税	62,207千円	貸倒引当金	9,417	退職給付引当金	463,838	長期未払金	101,581	厚生年金基金脱退損失引当金	464,464	その他	153,669	繰延税金資産合計	1,255,178	圧縮記帳積立金	55,973	その他有価証券評価差額金	26,966	繰延税金負債合計	82,940	繰延税金資産純額	1,172,238	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495,537</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,633</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,685,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,674,088</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">54,531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,016</td></tr> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">50,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">185,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,488,819</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,504千円	退職給付引当金	495,537	長期未払金	101,581	繰越欠損金	964,567	その他	115,633	小計	1,685,825	評価性引当額	11,736	繰延税金資産合計	1,674,088	圧縮記帳積立金	54,531	その他有価証券評価差額金	80,016	仮払事業税	50,721	繰延税金負債合計	185,269	繰延税金資産純額	1,488,819
未払事業税	62,207千円																																																
貸倒引当金	9,417																																																
退職給付引当金	463,838																																																
長期未払金	101,581																																																
厚生年金基金脱退損失引当金	464,464																																																
その他	153,669																																																
繰延税金資産合計	1,255,178																																																
圧縮記帳積立金	55,973																																																
その他有価証券評価差額金	26,966																																																
繰延税金負債合計	82,940																																																
繰延税金資産純額	1,172,238																																																
貸倒引当金	8,504千円																																																
退職給付引当金	495,537																																																
長期未払金	101,581																																																
繰越欠損金	964,567																																																
その他	115,633																																																
小計	1,685,825																																																
評価性引当額	11,736																																																
繰延税金資産合計	1,674,088																																																
圧縮記帳積立金	54,531																																																
その他有価証券評価差額金	80,016																																																
仮払事業税	50,721																																																
繰延税金負債合計	185,269																																																
繰延税金資産純額	1,488,819																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>特定子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	寄付金の損金不算入	0.3	税額控除	19.7	住民税均等割等	0.7	役員賞与	1.0	特定子会社留保金課税	1.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>																												
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																
寄付金の損金不算入	0.3																																																
税額控除	19.7																																																
住民税均等割等	0.7																																																
役員賞与	1.0																																																
特定子会社留保金課税	1.9																																																
その他	1.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,022.36円	1株当たり純資産額 960.02円
1株当たり当期純利益金額 77.71円	1株当たり当期純損失金額 25.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,171,369	699,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,171,369	699,873
期中平均株式数(株)	27,942,758	27,450,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	シチズンホールディングス(株)	600,000	321,000
		(株)ニコン	140,000	255,920
		(株)アルゴグラフィックス	180,000	162,540
		(株)りそなホールディングス	99,600	93,424
		(株)青森銀行	100,000	21,500
		(株)キタムラ	50,000	20,150
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,520	12,891
		その他5銘柄	25,223	7,250
計		1,223,343	894,676	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	大和証券SMB Cキャップ付フロッター 債	300,000	296,250
計		300,000	296,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,621,054	66,342	6,700	5,680,697	3,466,900	197,728	2,213,796
構築物	382,747	920	-	383,667	264,771	19,894	118,895
機械及び装置	7,152,701	79,360	175,282	7,056,779	4,879,934	703,348	2,176,844
車輛運搬具	42,469	2,587	1,616	43,439	36,906	4,033	6,532
工具、器具及び備品	9,496,763	953,335	143,005	10,307,093	9,250,270	1,416,820	1,056,823
土地	580,832	17,890	-	598,722	-	-	598,722
建設仮勘定	373,939	1,140,801	1,233,044	281,696	-	-	281,696
有形固定資産計	23,650,509	2,261,236	1,559,649	24,352,096	17,898,783	2,341,826	6,453,313
無形固定資産							
特許権	1,200	-	-	1,200	300	150	900
借地権	11,049	-	-	11,049	-	-	11,049
電話加入権	9,446	-	-	9,446	-	-	9,446
ソフトウェア	3,056,929	120,567	66,654	3,110,842	2,039,945	620,872	1,070,897
ソフトウェア仮勘定	32,820	17,921	47,763	2,978	-	-	2,978
無形固定資産計	3,111,445	138,489	114,417	3,135,517	2,040,245	621,022	1,095,271
長期前払費用	1,436,259	68,243	15,238	1,489,265	601,683	238,753	887,582

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	増加額(千円)
工具、器具及び備品	量産金型	753,309
建設仮勘定	量産金型	901,982

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,310	15,000	-	16,800	21,510
役員賞与引当金	69,000	10,300	69,000	-	10,300
厚生年金基金脱退損失 引当金	1,149,664	-	1,149,664	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	8,852	預金	
預金		通知預金	3,000,000
当座預金	1,492,195	外貨預金	1,589
普通預金	468,244		
別段預金	3,895	小計	7,465,925
定期預金	2,500,000	計	7,474,777

B. 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キタムラ	451,662
加賀ハイテック(株)	127,984
(株)エルモ社	105,375
(株)ナニワ商会	26,368
ビクターファイナンス(株)	3,763
その他	14,236
計	729,390

(B) 期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成22年1月	162,953	平成22年4月	67,081
2月	162,185	5月	24,044
3月	313,126	計	729,390

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TAMRON Europe GmbH.	1,768,623
(株)ニコン	1,234,994
TAMRON USA, INC.	1,071,308
索尼数字産品(無錫)有限公司	910,751
ソニーイーエムシーエス(株)	561,640
その他	3,663,874
計	9,211,191

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 12$
8,140,860	46,136,632	45,066,301	9,211,191	83.0	2.26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 製品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
写真関連	1,091,711	その他	697,332
レンズ関連	257,749	計	2,046,792

E. 仕掛品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
写真関連	601,335	その他	305,244
レンズ関連	114,891	計	1,021,470

F. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
原材料			
写真関連	6,255	その他	9,460
レンズ関連	3,055	小計	18,771
貯蔵品			
生産用治工具	115,796	その他	69,944
補修用部品	82,157	小計	267,898
		計	286,669

G. 未着品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
写真関連	23,784	その他	5,013
レンズ関連	399	計	29,197

H. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
タムロン光学仏山有限公司	2,057,646
TAMRON Europe GmbH.	333,424
タムロン光学上海有限公司	122,461
計	2,513,532

負債の部

A.買掛金

相手先名	金額(千円)
タムロン工業香港有限公司	843,887
タムロン光学仏山有限公司	319,579
ピーエ斯特機販売(株)	99,033
菅野精機(株)	69,134
(有)車力テック	39,593
その他	650,116
計	2,021,344

B.短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	900,000
(株)青森銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
信金中央金庫	200,000
(株)新生銀行	100,000
計	2,800,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tamron.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、会社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用していたが、当連結会計年度より、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タムロンの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タムロンが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、会社は月別移動平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。